

枕崎市新地方公会計制度に基づく財務書類
(平成21年度決算)

平成23年 3 月
枕崎市財政課

はじめに

新たな地方公会計の整備については、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」の中で、地方公共団体の資産・債務改革を推進する上で、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされました。

これを受けて、総務省は、平成18年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「実務研究会報告書」）をまとめました。「実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」）という2つのモデルが提示され、取組が進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に、取組が進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市については、平成23年度中に、いずれかのモデルで作成の上、公表することが求められたところですが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率が平成20年度から公表されることから、全ての地方公共団体に対して早期に財務書類の整備・公表を行うよう要請がなされているところです。

「基準モデル」と「改訂モデル」については、その目的とするところは同じですが、「基準モデル」は、資産状況を一括して整備し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して処理する方法をとります。それに対して「改訂モデル」は、資産については段階的な整備を、取引情報も既存の決算統計データをもとに作成することが認められており、作成に係る負担を考慮したモデルであるといえます。

本市は、「改訂モデル」によって、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、平成21年度決算に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のいわゆる財務4表を作成しました。

なお、今回の財務書類については、一般会計が対象となる普通会計財務書類、各公営企業会計及び公営事業会計までを含めた地方公共団体全体の連結財務書類（以下、「市全体の連結財務書類」）の作成を行っており、平成23年度中に、一部事務組合、広域連合、市が出資する土地開発公社や第三セクターを加えた連結財務書類の作成を行うこととしています。

平成21年度決算に基づく市全体の連結財務書類の概要

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在における市全体の資産総額は430億4,054万5千円で、市民一人当たりで換算すると178万3千円となっています。有形固定資産の行政目的別割合を見ると、道路整備や下水道事業などの「生活インフラ・国土保全」分野の占める割合が62.8%と最も大きく、「教育」、「環境衛生」、「産業振興」分野と続いています。

一方、負債総額は230億5,043万3千円で、市民一人当たりで換算すると95万5千円となっています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、199億9,011万2千円で、市民一人当たりで換算すると82万8千円となっています。

(2) 行政コスト計算書

平成21年度1年間の市全体の経常行政コスト総額は、156億721万7千円で、市民一人当たりで換算すると64万7千円となっています。行政コストを性質別に見てみると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」の占める割合が60.8%と最も大きく、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続いています。また、目的別に見てみると、「福祉」分野の占める割合が53.7%と最も大きく、「環境衛生」、「総務」、「生活インフラ・国土保全」分野と続いています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は199億9,011万2千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は16億9,125万円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「資金」と一致しています。

平成21年度決算に基づく市全体の財務4表の概要については上記のとおりですが、今後も継続的に財務書類を作成することによって、新地方公会計制度の主要な目的である市民に対する説明責任と資産・債務改革に対応するとともに、本市の資産形成における構造的な特徴や傾向及びコストや負債の状況を視野に入れた資産形成の判断材料として活用を図っていきます。

目 次

1. 財務書類の読み方	
(1) 貸借対照表とは	1
(2) 行政コスト計算書とは	2
(3) 純資産変動計算書とは	3
(4) 資金収支計算書とは	4
2. 普通会計	
(1) 作成に関する基本事項	6
(2) 普通会計貸借対照表	7
(3) 普通会計行政コスト計算書	9
(4) 普通会計純資産変動計算書	10
(5) 普通会計資金収支計算書	11
3. 連結会計	
(1) 作成に関する基本事項	12
(2) 連結貸借対照表	14
(3) 連結行政コスト計算書	15
(4) 連結純資産変動計算書	16
(5) 連結資金収支計算書	17
4. 財務書類を活用した財政分析	
(1) 資産形成度	18
(2) 世代間公平性	20
(3) 持続可能性（健全性）	21
(4) 効率性	21
(5) 弾力性	22
(6) 自律性	23

1. 財務書類の読み方

新地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

借 方	貸 方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債合計
資産合計	純資産合計

本市が現在
保有する資産
の総額

資産形成の
ために作った
借金額など

資産形成のた
め、すでに支払
った額など

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」から構成されています。

「公共資産」は、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、自治体が公共サービスを提供するために長期間にわたって使用する資産などをさします。「投資等」には、投資及び出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、また、1年以上回収できていない債権などを計上します。「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、減債基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」で構成されています。

「公共資産等整備国県補助金等」とは、公共資産を取得するために使われた国庫支出金及び県支出金の合計額です。「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産を取得するために使われた一般財源等の合計です。一般財源等とは、地方税や地方交付税などが該当します。

「その他一般財源等」とは、公共資産以外の資産を取得する目的で使われた一般財源等です。「資産評価差額」には、資産を取得した時の価額と売却時の価額の差を計上します。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は、どのような分野（行政目的別）にどのようなコスト（性質別）がかかっているかが分かるよう格子状（マトリックス表示）に表示されています。

経常行政コスト		行政目的別コスト			
行政サービスを提供するためのコスト	1 人にかかるコスト				
	2 物にかかるコスト				
	3 移転支的的なコスト				
	4 その他のコスト				
経常収益					
行政サービス直接対価としての収入	使用料・手数料				
	分担金・負担金・寄附金				
	その他の収益				
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益 ＝純経常行政コスト			

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。総務省が提示するモデルでは、税収や地方交付税などは、収益とはみなさず「純資産変動計算書」に計上されます。したがって、行政コスト計算書の「経常収益」には、使用料・手数料や分担金・負担金等の行政サービスに係る直接の対価（受益者負担分）のみが計上され、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。（経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト）

① 経常行政コスト

経常行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。

「人にかかるコスト」とは、行政サービスに係わる人にかかるコストのことで、「人件費」や「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」が該当します。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。

「物にかかるコスト」とは、行政サービスを提供する上で必要になる消耗品や、建物の補修など物にかかるコストのことで、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」などが該当します。

「移転支出的なコスト」とは、社会保障給付や、他団体などへ支出した分をコストとして計上します。「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」が該当します。

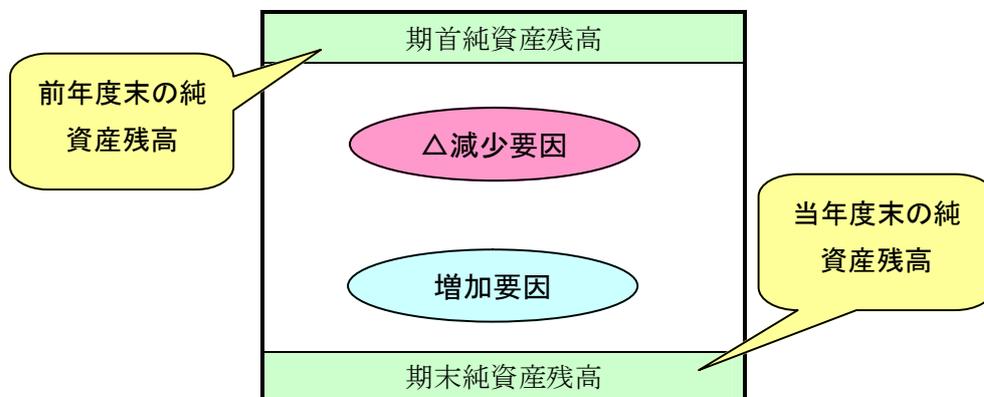
「その他のコスト」は、上記3つ以外のコストをまとめて計上します。「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」が該当します。「回収不能見込計上額」は、収入予定だった地方税等が、滞納などにより回収できないであろうと見込んだ額です。過去の不納欠損額をもとに算出します。

② 経常収益

経常収益は、提供した行政サービスに対する直接の対価のことで、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度バランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度バランスシートの純資産と一致します。



① 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

「期首純資産残高」とは、前年度のバランスシートにおける純資産の部の各項目が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

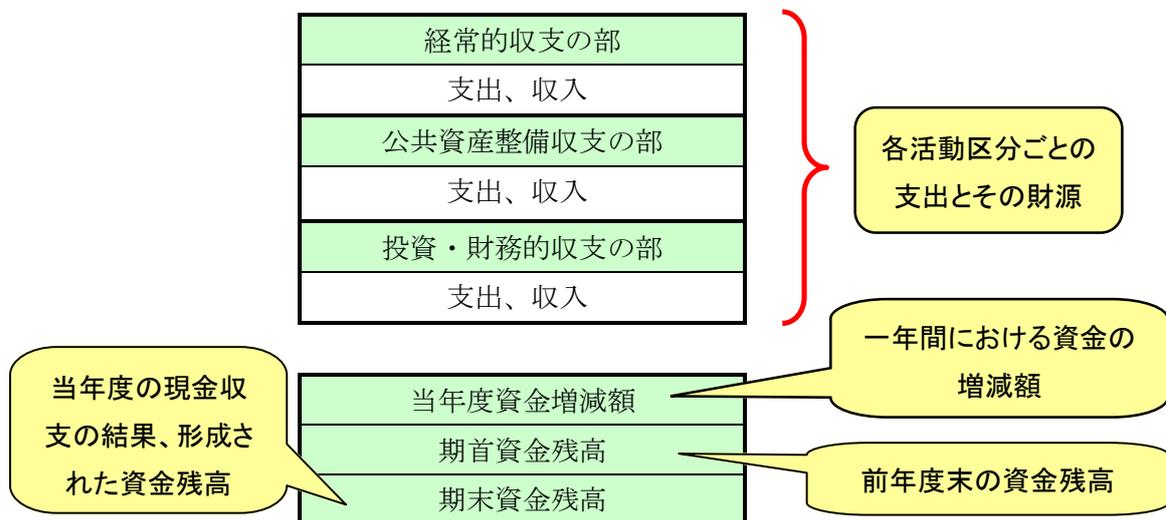
「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストの額が資産の減少要因として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。「一般財源」には収入として計上されるものを「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」の3つに分類して計上します。

「補助金等受入」には、道路整備や建物の建設などに充てた国県補助金が計上されます。

「臨時損益」には、その名の通り臨時に発生した損益を計上します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の除売却による損益などが該当します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「公共資産整備収支の部」には、道路や公園などの公共資産整備を目的とした支出と、その財源が計上されます。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金などの支出と、その財源が計上されます。

2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、「地方財政状況調査（決算統計）」作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、一般会計のみが該当します。

② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は各年度の3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

⑤ 一年基準の採用

一年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,760,540
①生活インフラ・国土保全	16,602,441	(2) 長期未払金	
②教育	4,917,422	①物件の購入等	66,790
③福祉	457,656	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	136,488	③その他	63,743
⑤産業振興	3,033,219	長期未払金計	130,533
⑥消防	970,344	(3) 退職手当引当金	2,600,558
⑦総務	1,234,641	(4) 損失補償等引当金	92,420
有形固定資産合計	27,352,211	固定負債合計	13,584,051
(2) 売却可能資産	1,000,793	2 流動負債	
公共資産合計	28,353,004	(1) 翌年度償還予定地方債	1,392,551
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	20,568
①投資及び出資金	756,022	(4) 翌年度支払予定退職手当	249,425
②投資損失引当金	△ 100,000	(5) 賞与引当金	130,914
投資及び出資金計	656,022	流動負債合計	1,793,458
(2) 貸付金	526,741	負債合計	15,377,509
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	361,969	1 公共資産等整備国県補助金等	4,833,431
③土地開発基金	307,500	2 公共資産等整備一般財源等	17,248,133
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 7,147,469
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	677,544
基金等計	672,469	純資産合計	15,611,639
(4) 長期延滞債権	114,203		
(5) 回収不能見込額	△ 33,255		
投資等合計	1,936,180		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	363,300		
②減債基金	4,200		
③歳計現金	303,404		
現金預金計	670,904		
(2) 未収金			
①地方税	42,239		
②その他	9,001		
③回収不能見込額	△ 22,180		
未収金計	29,060		
流動資産合計	699,964		
資産合計	30,989,148	負債・純資産合計	30,989,148

貸借対照表欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	719,037 千円
	②教育	121,417 千円
	③福祉	63,629 千円
	④環境衛生	317,980 千円
	⑤産業振興	4,337,565 千円
	⑥消防	1,328 千円
	⑦総務	67,737 千円
	計	5,628,693 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,521,292 千円
	②地方債	1,233,445 千円
	③一般財源等	1,873,956 千円
	計	5,628,693 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	395,693 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,126,804 千円 0 千円
	③その他	5,661 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,872,248千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,431,207 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,153,091 千円	12,153,091 千円	
債務負担行為支出予定額	151,443 千円	140,616 千円	10,827 千円
公営事業地方債負担見込額	3,639,096 千円		3,639,096 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	600,852 千円		600,852 千円
退職手当負担見込額	4,209,662 千円	4,209,662 千円	
第三セクター等債務負担見込額	677,063 千円	0 千円	677,063 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,067,593 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	730,084 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	430,777 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,906,732 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,363,614 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,340,015千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,775,359千円です。

*作成に関する注記事項

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないものを選定し、固定資産税評価額をもとに算出しています。

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額から算出される不納欠損実績率をもとに算出しています。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	1,808,624	20.1%	92,540	371,307	141,210	102,124	222,079	13,931	757,160	108,273			0
(2)退職手当引当金繰入等	195,041	2.2%	4,316	48,153	19,117	14,748	27,449	0	75,886	5,372			0
(3)賞与引当金繰入額	130,914	1.4%	2,286	27,833	10,790	7,803	15,011	1,084	57,854	8,273			0
小計	2,134,579	23.7%	99,142	447,293	171,117	124,675	264,539	14,995	890,900	121,918			0
(1)物件費	607,574	6.7%	22,495	235,829	31,208	108,880	34,619	13,392	156,235	4,916			0
(2)維持補修費	62,460	0.7%	30,982	11,336	476	355	12,471	884	5,956	0			
(3)減価償却費	1,019,668	11.3%	431,959	138,190	37,703	48,111	215,453	153,295	38,257	0			
小計	1,689,702	18.7%	485,436	385,355	69,387	114,046	262,543	167,571	200,448	4,916			0
(1)社会保障給付	1,861,275	20.7%		34,144	1,792,024	35,107							
(2)補助金等	1,850,196	20.5%	1,600	29,761	423,346	524,150	59,732	362,500	448,273	834			0
(3)他会計等への支出額	1,009,093	11.2%	290,886	0	678,789	39,418	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公益資金整備補助金等	217,719	2.4%	4,863	2,660	9,170	20,700	176,692	0	3,634	0			0
小計	4,938,283	54.8%	297,349	66,565	2,903,329	619,375	238,424	362,500	451,907	834			0
(1)支払利息	240,923	2.7%									240,923		
(2)回収不能見込計上額	24,341	0.3%										24,341	
(3)その他行政コスト	△13,577	-0.2%											△13,577
小計	251,687	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	240,923	24,341	△13,577
経常行政コスト a	9,014,251		881,927	899,213	3,143,833	858,096	763,506	545,066	1,543,255	127,668	240,923	24,341	△13,577
(構成比率)			9.8%	10.0%	34.9%	9.5%	8.5%	6.0%	17.1%	1.4%	2.7%	0.3%	-0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	105,104		18,063	4,721	144	1,323	2,311	9	9,838	0	50,535		0	18,160
2 分担金・負担金・寄附金	149,669		0	2,917	138,428	240	5,055	0	2,798	0	0		0	231
経常収益合計	254,773		18,063	7,638	138,572	1,563	7,366	9	12,636	0	50,535		0	18,391
d/a	2.83%		2.0%	0.8%	4.4%	0.2%	1.0%	0.0%	0.8%	0.0%	21.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-c	8,759,478		863,864	891,575	3,005,261	856,533	756,140	545,057	1,530,619	127,668	190,388	24,341	△13,577	△18,391

一般財源
振替額

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,112,254	5,035,844	16,709,463	△ 7,464,726	831,673
純経常行政コスト	△ 8,759,478			△ 8,759,478	
一般財源					
地方税	2,284,793			2,284,793	
地方交付税	4,012,082			4,012,082	
その他行政コスト充当財源	689,117			689,117	
補助金等受入	2,432,291	50,364		2,381,927	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,954			△ 19,954	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	975			975	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	13,688			13,688	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			342,305	△ 342,305	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			142,164	△ 142,164	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 207,623	207,623	
減価償却による財源増		△ 252,777	△ 766,891	1,019,668	
地方債償還に伴う財源振替			1,028,715	△ 1,028,715	
資産評価替えによる変動額	△ 154,129				△ 154,129
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	15,611,639	4,833,431	17,248,133	△ 7,147,469	677,544

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,182,974
物件費	607,574
社会保障給付	1,861,275
補助金等	1,865,494
支払利息	240,923
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	860,350
その他支出	82,414
支 出 合 計	7,701,004
地方税	2,254,317
地方交付税	4,012,082
国県補助金等	2,219,578
使用料・手数料	53,331
分担金・負担金・寄附金	142,807
諸収入	122,114
地方債発行額	401,140
基金取崩額	617
その他収入	324,206
収 入 合 計	9,530,192
経常的収支額	1,829,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	593,829
公共資産整備補助金等支出	217,719
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,987
支 出 合 計	851,535
国県補助金等	212,013
地方債発行額	215,560
基金取崩額	0
その他収入	6,997
収 入 合 計	434,570
公共資産整備収支額	△ 416,965

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	950
貸付金	121,464
基金積立額	219,108
定額運用基金への繰出支出	550
他会計等への公債費充当財源繰出支出	122,456
地方債償還額	1,377,484
支 出 合 計	1,842,012
国県補助金等	700
貸付金回収額	206,994
基金取崩額	0
地方債発行額	13,700
公共資産等売却収入	86,640
その他収入	206,379
収 入 合 計	514,413
投資・財務的収支額	△ 1,327,599

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	84,624
期首歳計現金残高	218,780
期末歳計現金残高	303,404

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は507千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,697,955
繰越金	△	218,780
地方債発行額	△	630,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,394,551
地方債元利償還額		1,617,900
財政調整基金等積立額		213,650
基礎的財政収支		1,285,774

3. 連結会計

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

本市の連結財務書類における会計範囲は、公営企業会計、公営事業会計の他、一部事務組合、広域連合や市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲となりますが、平成21年度決算については、下記会計を連結しており、総務省の報告書でいうところの地方公共団体全体の財務書類を作成しています。

普通会計

- ・ 一般会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 病院事業会計（法適用）
- ・ 公共下水道事業特別会計（法非適用）

公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、決算統計のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業会計や病院事業会計といった法適用の公営企業会計においては、個々の会計基準に基づいた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。また、決算統計の他にも、各企業会計等の「歳入歳出決算書」や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計に同じ。

④ 一年基準の採用

普通会計に同じ。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

(2) 連結貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	24,242,969		①普通会計地方債	10,760,540	
②教育	4,917,422		②公営事業地方債	6,328,393	
③福祉	457,656		地方債計	17,088,933	
④環境衛生	3,742,632		(2) 長期未払金	130,533	
⑤産業振興	3,033,219		(3) 引当金	3,372,056	
⑥消防	970,344		(うち退職手当等引当金)	3,276,036	
⑦総務	1,234,641		(うちその他の引当金)	96,020	
⑧収益事業	0		(4) その他	0	
⑨その他	0		固定負債合計	20,591,522	
有形固定資産合計		38,598,883			
(2) 無形固定資産		2,049	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		1,000,793	(1) 翌年度償還予定地方債	1,873,757	
公共資産合計		39,601,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	130	
2 投資等			(3) 未払金	127,103	
(1) 投資及び出資金		245,778	(4) 翌年度支払予定退職手当	275,729	
(2) 貸付金		526,741	(5) 賞与引当金	160,417	
(3) 基金等		678,157	(6) その他	21,775	
(4) 長期延滞債権		177,186	流動負債合計	2,458,911	
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 57,379	負債合計	23,050,433	
投資等合計		1,570,483			
3 流動資産			[純資産の部]		
(1) 資金		1,691,250	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,598,469	
(2) 未収金		202,576	2 公共資産等整備一般財源等	18,556,520	
(3) 販売用不動産		0	3 その他一般財源等	△ 6,842,421	
(4) その他		10,667	4 資産評価差額	677,544	
(5) 回収不能見込額		△ 36,156	純資産合計	19,990,112	
流動資産合計		1,868,337			
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計	43,040,545	
資産合計		43,040,545			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	395,693 千円
②債務保証又は損失補償	2,126,804 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,561 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,872,248千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は8,386,424千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,401,636千円です。

(3) 連結行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,233,717	14.3%	157,753	371,307	234,253	366,961	222,079	13,931	757,160	108,273			0
(2)退職手当等引当金繰入等	239,644	1.5%	9,656	48,153	32,204	40,924	27,449	0	75,886	5,372			0
(3)賞与引当金繰入額	160,417	1.1%	7,391	27,833	18,238	24,753	15,011	1,064	57,854	8,273			0
小計	2,633,778	16.9%	174,800	447,293	284,695	434,638	264,539	14,995	890,900	121,918			0
(1)物件費	1,249,903	8.0%	180,046	235,829	159,805	465,061	34,619	13,392	156,235	4,916			0
(2)維持補修費	89,945	0.6%	37,714	11,336	476	21,108	12,471	884	5,956	0			0
(3)減価償却費	1,529,461	9.8%	740,929	138,190	37,703	205,634	215,453	153,295	38,257	0			0
小計	2,869,309	18.4%	958,689	385,355	197,984	691,803	262,543	167,571	200,448	4,916			0
(1)社会保障給付	6,213,003	39.8%		34,144	6,143,752	35,107	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,063,919	19.6%	1,600	29,761	1,636,617	524,602	59,732	362,500	448,273	834			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公費産養補助金等	217,719	1.4%	4,863	2,660	9,170	20,700	176,692	0	3,634	0			0
小計	9,494,641	60.8%	6,463	66,565	7,789,539	580,409	236,424	362,500	451,907	834			0
(1)支払利息	396,987	2.5%							396,987				0
(2)回収不能見込計上額	32,801	0.2%									32,801		0
(3)その他行政コスト	179,701	1.2%	91,000	0	102,035	243	0	0	0	0			△13,577
小計	609,469	3.9%	91,000	0	102,035	243	0	0	0	0	32,801		△13,577
経常行政コスト a	15,607,217		1,230,952	899,213	8,374,253	1,707,093	763,506	545,066	1,543,255	127,668	396,987	32,801	△13,577
(構成比率)			7.9%	5.8%	53.7%	10.9%	4.9%	3.5%	9.9%	0.8%	2.5%	0.2%	-0.1%
【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料	105,104		18,063	4,721	144	1,323	2,311	9	9,838	0	50,535		18,160
2 分担金・負担金・寄附金	2,422,868		39,206	2,917	2,372,421	240	5,055	0	2,798	0	0		231
3 保険	1,039,806				1,039,806								
4 事業収益	1,185,612		212,750	0	0	972,862	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	32,263		1,560	0	6,414	24,289	0	0	0	0			0
経常収益 b	4,785,653		271,579	7,638	3,418,795	998,714	7,366	9	12,836	0	50,535		18,391
b/a	30.66%		22.1%	0.8%	40.9%	58.5%	1.0%	0.0%	0.8%	0.0%	12.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	10,821,564		959,373	891,575	4,955,468	708,379	756,140	545,057	1,530,619	127,668	348,452	32,801	△13,577
													△18,391

(4) 連結純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,549,295	7,806,408	17,911,387	△ 7,000,173	831,673
純経常行政コスト	△ 10,821,564			△ 10,821,564	
一般財源					
地方税	2,284,793			2,284,793	
地方交付税	4,012,082			4,012,082	
その他行政コスト充当財源	654,826			654,826	
補助金等受入	4,489,759	146,974		4,342,785	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,954			△ 19,954	
公共資産除売却損益	△ 23,091			△ 23,091	
投資損失	975			975	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	13,688			13,688	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			800,817	△ 800,817	
公共資産処分による財源増		0	△ 23,091	23,091	
貸付金・出資金等への財源投入		0	149,563	△ 149,563	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 231,849	231,849	
減価償却による財源増		△ 354,913	△ 1,174,548	1,529,461	
地方債償還に伴う財源振替			1,147,917	△ 1,147,917	
資産評価替えによる変動額	△ 154,129				△ 154,129
無償受贈資産受入	3,572			3,572	
その他	△ 140	0	△ 23,676	23,536	
期末純資産残高	19,990,112	7,598,469	18,556,520	△ 6,842,421	677,544

(5) 連結資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,642,411
物件費	1,254,845
社会保障給付	6,213,003
補助金等	3,079,217
支払利息	396,987
その他支出	212,119
支出合計	13,798,582
地方税	2,254,317
地方交付税	4,012,082
国県補助金等	4,170,889
使用料・手数料	53,331
分担金・負担金・寄附金	2,417,359
保険料	1,022,332
事業収入	1,160,256
諸収入	118,526
地方債発行額	401,140
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,948
その他収入	337,784
収入合計	15,956,964
経常的収支額	2,158,382

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,136,333
公共資産整備補助金等支出	217,719
支出合計	1,354,052
国県補助金等	319,580
地方債発行額	678,660
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,997
収入合計	1,005,237
公共資産整備収支額	△ 348,815

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	950
貸付金	121,464
基金積立額	5,458
定額運用基金への繰出支出	550
地方債償還額	1,949,614
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,078,036
国県補助金等	700
貸付金回収額	206,994
基金取崩額	0
地方債発行額	13,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	86,640
その他収入	206,379
収入合計	514,413
投資・財務的収支額	△ 1,563,623

翌年度繰上充用金増減額	△ 4,534
当年度資金増減額	241,410
期首資金残高	1,449,840
期末資金残高	1,691,250

4. 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。ここで行う分析は、地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが平成22年3月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標をもとに行いました。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

【普通会計】

①資産

資産合計：30,989,148千円

②市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

30,989,148千円／24,139人＝1,284千円

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資産を形成してきたかがわかります。

	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,602,441	60.7%
教育	4,917,422	18.0%
福祉	457,656	1.7%
環境衛生	136,488	0.5%
産業振興	3,033,219	11.1%
消防	970,344	3.5%
総務	1,234,641	4.5%
有形固定資産合計	27,352,211	100.0%

④歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合をみることにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかがわかります。

資産合計／歳入合計

30,989,148千円／10,697,955千円＝2.9年

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかがわかります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$19,775,359\text{千円} \div (27,352,211\text{千円} - 8,340,015\text{千円} + 19,775,359\text{千円}) = 51.0\%$$

【市全体の連結会計】

①資産

資産合計：43,040,545千円

②市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口
43,040,545千円／24,139人＝1,783千円

③有形固定資産の行政目的別割合

	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	24,242,969	62.8%
教育	4,917,422	12.7%
福祉	457,656	1.2%
環境衛生	3,742,632	9.7%
産業振興	3,033,219	7.9%
消防	970,344	2.5%
総務	1,234,641	3.2%
収益事業	0	0.0%
その他	0	0.0%
有形固定資産合計	38,598,883	100.0%

④歳入額対資産比率

資産合計／歳入合計
43,040,545千円／18,926,454千円＝2.3年

⑤資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$29,401,636\text{千円} \div (38,598,883\text{千円} - 8,386,424\text{千円} + 29,401,636\text{千円}) = 49.3\%$$

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【普通会計】

①純資産比率

資産に対する純資産の割合をみることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。

純資産合計／資産合計

15,611,639千円／30,989,148千円＝50.4%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。

将来の償還等が必要な負債
（地方債残高＋未払金）／ 社会資本等
（公共資産＋投資等）

(7,434,477＋75,599) 千円／(28,353,004＋1,916,180) 千円＝24.8%

* 上記地方債残高からは、公共資産整備に充当されない地方債残高を除く。

* 上記投資等からは、公共資産整備に充当されない基金残高を除く。

【市全体の連結会計】

①純資産比率

純資産合計／資産合計

19,990,112千円／43,040,545千円＝46.4%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

将来の償還等が必要な負債
（地方債残高＋未払金）／ 社会資本等
（公共資産＋投資等）

(14,244,076＋75,599) 千円／(39,601,725＋1,570,483) 千円＝34.8%

* 上記地方債残高からは、公共資産整備に充当されない地方債残高を除く。

* 上記投資等からは、公共資産整備に充当されない基金残高を除く。

(3) 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

【普通会計】

①負債

負債合計：15,377,509千円

②市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

15,377,509千円／24,139人＝637千円

【市全体の連結会計】

①負債

負債合計：23,050,433千円

②市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

23,050,433千円／24,139人＝955千円

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【普通会計】

①市民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

8,759,478千円／24,139人＝363千円

②市民一人当たり人件費・物件費等

「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」の合計額を市民一人当たりでみることに
より、経常的な行政活動に係る効率性がわかります。

人件費・物件費等／住民基本台帳人口

3,824,281千円／24,139人＝158千円

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する割合をみることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

経常行政コスト／公共資産

9,014,251千円／28,353,004千円＝31.8%

【市全体の連結会計】

①市民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

10,821,564千円／24,139人＝448千円

②市民一人当たり人件費・物件費等

人件費・物件費等／住民基本台帳人口

5,503,087千円／24,139人＝228千円

③行政コスト対公共資産比率

経常行政コスト／公共資産

15,607,217千円／39,601,725千円＝39.4%

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

【普通会計】

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をみることにより、資産形成の伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかが分かります。

純経常行政コスト／税収等

8,759,478千円／9,981,096千円＝87.8%

【市全体の連結会計】

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト／税収等

10,821,564千円／12,009,799千円＝90.1%

(6) 自律性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

【普通会計】

①受益者負担の割合

経常収益（行政サービスに係る受益者負担）／経常行政コスト
254,773千円／9,014,251千円＝2.8%

【市全体の連結会計】

①受益者負担の割合

経常収益（行政サービスに係る受益者負担）／経常行政コスト
4,785,653千円／15,607,217千円＝30.7%